

はじめとして、音楽教育演習室、PSTルームなど新たな専攻分野に必要な教学施設を設置しました。既存専攻分野にかかわる施設についても、メディア制作施設(デジタル工房)の整備、社会調査士ルームの拡充、学生の自主的・集団的学習を援助する施設(ワークショップ・ラボ、スチューデント・ラボ、ゼミ用ロッカー)の拡充をはかりました。学生ラウンジなどの学生関連施設についてもPCラウンジの併設、テーブルの増設など学生の意見をとりいれて、従来から大きく改善がはかられました。



4 全学協議会での議論の重点

(1) 学部の人材育成目標

今日の時代において「学際性と専門性を兼ね備え、積極的に社会に働きかけて社会問題を解決していくことができる人間を育成すること」という学部の人材育成目標の意義をあらためて確認するとともに、それがどの程度達成されているのか、もし達成されていないとすればどこに原因があるのか、2007年カリキュラムの実践を振り返って議論したいと思います。

(2) 「学びの実態調査」からわかること

昨年大学が実施した「学びの実態調査」からは、1日の学習時間が1時間未満の学生が大半であり、高校生時よりも明らかに低下しているといえます。どのような活動を学習時間に含めるかの問題もありますが、全体的には大学の授業に必要な学習が充分行われているとは必ずしもいえない状況があります。

学部の教育目標、人材育成目標に見合う学習が行われているのか、不足しているとすればその原因はどこにあるのか、シラバスの内容、授業運営方法は適切なものになっているか、という点から考えてみたいと思います。

(3) 初年次教育全体

初年次教育において各科目が、必ずしも有機的連携を果たせていないとの学生からの指摘があります。初年次教育が本来の目的を果たせるよう、科目運営・内容・方法についてあるべき姿を探っていくことが必要です。

(4) 小集団教育

基礎演習におけるクラス間のばらつき、プロジェクトスタディの一部についていくつか改善を求める指摘があります。その内容やあり方について検討をしていきます。卒業研究における卒業研究レポート(成果物)提出率をより高めていくための方策、4年間の学びの集大成である卒業研究の意義についてあらためて確認し、議論をしていきます。

(5) あらたな国際教育プログラムの構築に向けて

2012年度より国際インスティテュートの募集が停止されます。それにかかわる学部独自の取り組みを継続・発展させていきます。

2012年度から学部英語副専攻の学びを軸とした国際教育履修モデル「グローバル・フォーカス」を立ち上げ、これにより学部の新たな国際教育プログラム構築に向けた取り組みを本格化させます。「グローバル・フォーカス」の運用に向けて全力をつくすことに加え、異文化交流、短期留学、海外での調査研究、など国際的アクティブラーニングを実践する科目を充実させていきます。あらたな国際教育プログラムの構築に向けた取り組みとそのあり方について議論を進めていきます。

(6) 学びのコミュニティにおける学生と教員

教員と学生は、同じ学びのコミュニティに属して新しい知の創造をめざすパートナーとしてとらえることができます。このような関係性において、学びのマナーとはどうあるべきか、お互いを高めあうあるべき姿について議論していきたいと思います。学びのコミュニティを創造する学生の自主的学びの活動に対する援助についてもとりあげていきます。

上記以外の点も含めて、産業社会学部教学のあらゆる点が論議の対象となります。全学協議会の論議をとおして、大学で学ぶことの意義を考えるとともに、自らの学びを創造する主体としての能動性を獲得する契機としてください。



新しい社会の創造に向けた学びのコミュニティ形成

ーグローバルに、アクティブに、クリエイティブに学び行動しよう

1 産業社会学部を取り巻く状況と全学協議会の意義

前回の全学協議会が開かれた2007年から、世界的規模で大きな出来事が起こり、私たちは激動する社会に生きています。2008年のリーマンショックに端を発する世界的金融危機は世界的な経済危機を引き起こしました。日本では出口の見えない経済不況が続き、新規卒者の雇用状況の不透明化が一層強まり、学生にとって将来展望が開きにくい世の中になりつつあります。社会全体で競争的環境が強まる中で、個人的努力でこれに順応していこうという風潮も強まっています。

今年の3月に発生した東日本大震災と福島原発事故によって、多くの人々が生命と財産を失い、戦後日本が初めて経験する未曾有ともいえる危機がもたらされました。極めて危険な状況の中でも、震災発生直後からボランティアを志願し現地で献身的に活動する多くの若者があらわれたことは、私たちの心に大

きな希望の光を与えました。

震災被害からの復興と放射性物質による汚染の収束、さらには長期不況からの脱出にむけて、日本社会には今後多くの困難が予想されます。このような時代においてこそ、「社会的現実の提起する、すぐれて現代的な諸問題を既存の学問諸分野との協同によって具体的に解明し、かつ現代社会を新しい方法によって総合的に把握すること」を教学理念として創設された産業社会学部は、その真価を発揮することが求められているといえます。また、産業社会学部の学生には、この時代において、大学で学んだことの学習的価値がもっとも問われているといえます。

社会的危機に真正面から立ち向かうことのできる力、多くの人々と協力して新しい時代を切り開いていく力、リーダーシップを発揮できる力をもった人材が求められています。新しい日本社会の創造のために、日本の地域と社会がおかれている現状と課題を、調査と学問的方法にもとづいて明らかにすることが

必要です。グローバル化した今日の社会において、将来の日本社会を展望することは、グローバルな関係性の中で日本社会のあり方を考えることに他なりません。言語・文化を異にする人々と問題を共有していく姿勢が求められます。産業社会学部は、「学際性と専門性を兼ね備え、積極的に社会に働きかけて社会問題を解決していくことができる人間を育成すること」で、この課題に取り組んでいきます。

今年の全学協議会は、あらためて全構成員自治の理念に立ちかえって、今日の社会状況を見据えながら、これまでの教学総括を行い、今後の産業社会学部のあり方について大いに議論をしていきましょう。

2 産業社会学部の学生実態からみた教学課題

(1) 学ぶ動機の形成

2007年は、大学の志願者と入学定員が同数になるユニバーサルアクセスの時代だといわれました。従来ならば、産業社会学部の教育内容に興味や関心を持った志願者が、大学に入学し、そこで学びの主人公として成長していくという筋道が想定されていました。今日においてもこのような学生がいることは確かです。しかしながら同時に、学生の入学動機が多層化し、今日の学生の学びの動機づけの実態はこれまでとは異なってきています。つまり、まず大学に入学すること自体が目的とされて、入学後になって自分の学びの目的を手探りする状況が生じています。また、大学での4年間の学びは就職への手段(資格取得等)であると強く意識されるようになっていきます。さらには、正課と正課外の活動の価値づけが並列化されてしまい正課の学習動機の調達が困難に直面する場合があります。





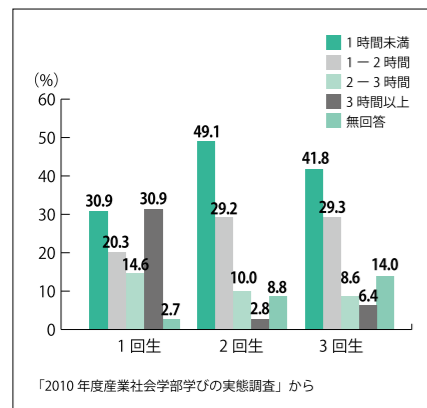
何をどのように学ぶのかという学習目的の自覚化の遅延や、大学における学びの多層性は多様な選抜方法によってもたらされます。初年次の基礎演習から始まって、プロジェクトスタディ、専門演習そして卒業研究とつながる小集団教育の体系は、学び方はもとより、学ぶ意欲の形成や自分自身の学びの動機づけの調達といった要求を、学生と教員そして学生同士といった教育関係に反映させる場として重要になっています。

(2) みなさんと討論してみたい課題

私たち教員は教育的営みを日常的に考えています。そのための資料として、「2010年度産業社会学部学びの実態調査」を行いました。正課における学生の教育経験の中から学生のみなさんと意見交換してみたいテーマを挙げてみたいと思います。

例えば、授業以外の学習時間のデータをみると、1時間未満と30-50%の学生が回答しています。この数字によって、学生の学習に取り組む姿勢が低いことが指摘されることにもなるのですが、学生が意識している「学習」には、グループプレゼンテーションのための打ち合わせや日程調整などのいわゆる書籍に向かう時間以外の学習もまた学習であるということが意識化されているのでしょうか。課題を自分のものにする有効な方法である教員や仲間との対話は、アクティブラーニングにおいてはきわめて重要な学習方法にもなりうるはず。そのような時間がカウントされないとしたらそれはなぜなのでしょう。

グラフ1 1日あたり授業時間以外の学習時間 (1回生は高校での状況)



また、3回生の授業への取り組みとして「自分にあてはまる」と過半数が回答しているのは、「グループワークやディスカッションについて主体的に勉強する」「授業に興味を持ったことについて主体的に勉強する」でした。その下位には「資格や免許の取得をめざしている」「卒論や卒研に積極的に取り組む」という体験を挙げています。

高等教育の大衆化状況においては、学びへの動機づけは様ではなく在学期間のなかで形成されていきます。3回生時において上記のような取り組みの体験を半数の学生がするようになる過程には学生それぞれのどのような積み重ねがあるのでしょうか。これもまた意見交換してみたい課題です。



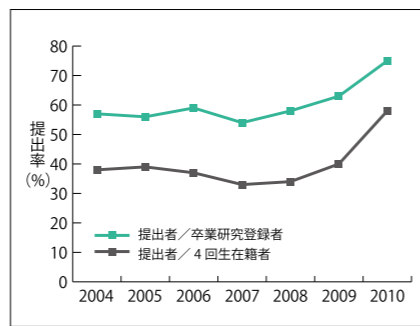
(3) 学びのコミュニティの実質化

相互の関係の距離を縮める教育組織として学びのコミュニティ形成は、既存のアカデミックな知を学生に注入したり、そうした知の型に学生をはめ込もうとする場ではありません。同時にまた、仲間づくりだけを目的とする場でもないのです。

そうではなくて、学ぶことの意味を問うことのない受け身な学習や、批判性を脇において知の修得競争といった教育関係から脱皮して、高等教育の、しかも社会学的発想に視点すえた新たな教育関係構築へと学生と教員の双方が知恵を出し合う場としたいのです。べつの言い方をすれば、産業社会学部の特質である自分固有の課題への気づきの場のことです。大学の正課において教員と学生のやり取りをしやすくするための支援としての小集団を構築していきたいと考えています。

とくに卒業研究は小集団の仕上げの段階です。卒業研究における成果物の提出率は、従来の40%以下から2010年度には58.2%へと上昇しました(4回生在籍者数に対する比率)。卒研ゼミは必修ではないにもかかわらず、提出率が上昇した背景には、成果物に収斂させる形で学士課程を卒業するという方向にゼミ生と指導教員の教育的関係が機能したことを示しています。

グラフ2 卒業研究・成果物提出率の推移



3 2007年以降の産業社会学部の取り組み

2007年以降の最も大きな学部教学の取り組みは、新カリキュラム(2007年カリキュラム)のもとでの教学実践でした。以下では2007年以降の4年間で、新カリキュラムの目的がどの程度達成され、どのような成果がえられたのか、という視点から振り返ってみます。

(1) 2007年カリキュラムがめざしたもの

2007年カリキュラムがめざしたものは、主に以下の4点でした。

- ① 社会問題の析出に留まらず、より積極的に社会に関わり、社会問題を乗り越えていくような人材を育成する。そのためアクティブラーニングを学部教学の柱とする。
- ② 「現代化・総合化・共同化」の教学理念をいっそう実現するために、学際的な連携を強化する。「壁を明確にしつつ、横断のルートを示す」カリキュラム上の工夫をすることでクロスオーバーラーニングの実現をはかる。
- ③ 調査・実習系教育を学部教学の高度化の中心に据える。
- ④ 学部教学の高度化をはかるために、スポーツ社会領域、小学校教員養成を担う専攻を創設する。教員・学生比率を1対49.2から1対44へと大きく改善することで、4年間を通して小集団教育を軸とするきめ細かい指導を行う。

(2) 2007年カリキュラムの具体的展開と成果

次に新カリキュラムのもとで具体的にどのような改革が行われたか見てみましょう。

① 1学科5専攻制への移行

新たにスポーツ社会領域、子ども社会領域の専攻を設けることで、学部全体の専門領域を社会のニーズもみながら豊富化しました。スポーツ社会専攻では、これまでのスポーツ

社会学関連領域の科目・スタッフの抜本的拡充をはかるとともに、国際化の充実、保健体育教員養成課程の設置、ボランティア活動や地域調査の実践など、あらたな教学展開を行っています。子ども社会専攻では、社系学部としては全国的にも画期的な試みとして小学校教員養成課程を設置し、社会との関わりの中で初等教育について考察する力量をもった教員養成を行っています。また、子どもと社会に関する豊富なカリキュラムを構成することで、教員養成を中心に、子どもと社会に関わる幅広い職種をめざす学生のニーズに応えようとしてきました。



② 初年次教育の充実

基礎演習、情報リテラシー、ライティングリテラシーからなる「さんしゃリテラシー科目」を科目群として設定して、1回生時において高校での学びから大学への学びへとスムーズな移行をはかりました。基礎演習の基本文献として「さんしゃハンドブック(基礎編)」を作成しました。

各専攻別にコア科目を設置し、「基礎社会学」と合わせて専門科目への導入をはかりました。いくつかの専攻では、教員が執筆したコア・テキストを採用することで、その専攻の教学内容の全体像を示し、学生が各専攻で学修計画を立てていくための羅針盤の役割を担っています。「基礎社会学」は多様なディシプリンが交錯する産業社会学部であって、すべての学生に不可欠な社会学の基礎を与えています。

③ 4年間をととした小集団教育

教員・学生比を1対44とすることで、4年間をととした小集団教育が実現し、学生へのきめ細やかな指導が可能となりました。専門演習・卒業研究はゼミ定員を15名となり、その効果は4回生卒業研究の成果物提出率の向上となって現れています。

新たな小集団科目として2回生にプロジェクトスタディを設置し、アカデミックリーディング、アカデミックライティングを中心に学び、専門演習へとつなぐプレゼミ的役割を果たしています。



④ クロスオーバーラーニング

専攻を5つにわけつつ、全体をつなぐという学部教学理念を実現するために、ダブルメジャー制度を創設し、2010年度は卒業生の12.6%がダブルメジャー修了生として卒業しました。また、専攻にかかわらず履修できる横断プログラムとして、社会調査士プログラム、国際インスティテュート、など特色あるプログラムを配置しました。プロジェクトスタディにおいては、後期は他専攻の内容を学ぶことでクロスオーバーラーニングとしての意義をもたせています。

⑤ アクティブラーニング



学部教学の方向性を、批判から創造へ、そして行動(社会への働きかけ)へと一層力強く踏み出すこととし、社会に関わりながら学ぶアクティブラーニングをより強化しました。社会調査や企業・団体との共同研究なども組み入れたさまざまな企画研究の展開、ボランティア関連科目の展開、社会と関わりながら学ぶ社会連携科目(NHK講座、音楽関連団体寄付講座、読売マスコミ講座、朝日新聞・朝日放送提携講座、京都市との連携講座、京北町プロジェクトなど)が開講され、大幅な充実がはかられました。スポーツ社会専攻では京都市の障害者スポーツイベントの運営ボランティアを継続的に行ってきました。

ゼミなど小集団クラスにおけるアクティブ

ラーニングを推進するために、小集団実習補助制度をあらたに創設し、小集団クラスにおける調査実習活動が多様な形態で展開できるよう支援制度を拡充しました。

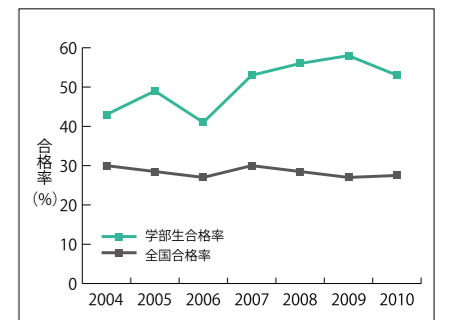
⑥ 国際教育プログラム

国際インスティテュートを中心としながら、学部英語副専攻における国際教育の展開によって、学部全体の国際教育の充実をはかりました。また、スポーツ社会専門特殊講義として「アメリカ短期海外研修プログラム」を開講しました。

⑦ 実習系科目、資格取得課程の充実と着実な運用

新たに設置された小学校教員養成課程においては、音楽教育演習室・PSTルーム・育友館を活用し、また3回生時に立命館小学校での教育実習を行うなど、施設・カリキュラムの充実をはかりました。また、小学校教員養成課程サポートセンターを設置しスタッフを配置しました。社会調査士プログラム、社会福祉士課程、精神保健福祉士課程、特別支援教育課程の着実な運用をすすめると同時に、メディア制作系科目の新設・施設拡充をはかりました。

グラフ3 社会福祉士国家試験合格率の推移



⑧ 施設・設備の拡充

5専攻制への移行に伴い、育友館の建設を